国名	プロジェクト名	予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
インドネシア	ジャカルタ首都圏幹線道路網整備計画	開1	ジャカルタ首都圏における交通混雑の緩和及び将来の交通計画策定の基本となるO-D調査を行うとともに，2005年を目標に主要幹線道路網の整備計画を策定する調査（M/P）であり，昭和62年度は，最終報告書案の提出協議を行い，同レポートに対するインドネシア側コメントを踏まえた最終報告書を作成し，提出した。	公共事業省道路総局	㈱パシフィックコンサルタンツ・インターナショナル
	ジャカルタ市都市廃棄物整備計画	開14	ジャカルタ市における都市廃棄物整備計画についての，M/Pの策定と最優先事業に対するF/Sを実施するもので，昭和62年度は昭和61年度に引き続き本格調査を実施し，最終報告書を作成，提出した。あわせてセミナーを開催した。	公共事業省住宅総局	八千代エンジニヤリング㈱ ㈱エックス都市研究所
	西部ジャワ地域開発計画	開14	西部ジャワの海岸を中心とした地域における観光を軸とした地域開発についてのM/P及び短期事業計画の作成であり，昭和62年度は昭和61年度に引き続き，現地本格調査を実施し，最終報告書の作成，提出を行った。	観光郵電省観光総局	日本工営㈱ ㈱三菱総合研究所
	島嶼間交通需要予測調査	開1	離島間の新規航空路等の島嶼内交通整備の基礎資料となる島嶼内の将来交通需要の調査であり，昭和62年度は昭和61年度に引き続き，現地本格調査を実施し，最終報告書の作成，提出を行った。	科学技術応用庁航空総局	日本工営㈱ セントラルコンサルタント㈱
	スマトラ縦断幹線伝送路整備計画	開4	ジャカルタとメダンの間に現在あるアナログ伝送路に代わって，電気通信伝送路の主体となることが計画されているデジタル伝送路を建設することにかかるF/Sで，昭和62年度は昭和61年度に引き続き，本格調査を実施し，最終報告書を作成，提出した。	観光郵電省郵電総局	日本通信協力㈱
	ガルングン火山防災計画	開4	西部ジャワ州のガルングン火山の南東斜面を対象とした防災計画のF/Sを行うもので，現地調査を開始した。	公共事業省水資源総局	八千代エンジニヤリング㈱
	海上捜索救助並びに海難防止体制整備計画	開1	島嶼国家であるインドネシアにおける海運の振興を図るとともにSAR条約への加入を可能ならしめるため，SAR通信体制，救助船等のSAR関連設備海上保安要員の養成訓練システム等を含むM/Pの策定を行うもので，現地調査を開始した。	海運総局	㈳日本海難防止協会 ㈳日本水難救済会 八千代エンジニヤリング㈱

国名	プロジェクト名	予算区分	調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
インドネシア	カリマンタン～スラウェシ海底ケーブル建設計画	開	4	スラウェシ島とカリマンタン島経由ジャワ島他との通信能力を強化するため，カリマンタン～スラウェシ間に海底ケーブル敷設を計画し，そのためのF/Sを行うもので，本格調査を実施，最終報告書案を提出した。	観光郵電省郵電総局	日本通信協力㈱
	チタルム川上流域洪水防御計画	開	1 4	西部ジャワ州チタルム川上流域（バンドン盆地）を対象とし洪水防御計画にかかるM/P策定及び緊急治水対策にかかるF/Sを実施するもので，本格調査を開始し，M/P案を作成，提出した。	公共事業省水資源総局	㈱パシフィックコンサルタンツ・インターナショナル
	バンジャルマシン港航路維持・計画	開	3 4	カリマンタン島バンジャルマシン港へのアクセス航路の土砂堆積を最小限にし，維持コストを最低にするための効果的なシステムを確立しようとするものであり，昭和62年度は事前調査を実施し，現地本格調査を開始した。	海運総局	㈶国際臨海開発研究センター 日本テトラポッド㈱
	ジャボタベック圏総合輸送システム改良計画	開	3	ジャボタベック圏の鉄道を中心とした総合交通システムの改良にかかるM/Pの作成と，緊急プロジェクトに関するF/Sを実施するものである。 昭和62年度は，事前調査を実施し，S/Wを締結した。	運輸省陸運総局	
	バリ海岸緊急保全計画	開	3 4	バリ島の海岸の保全計画の策定を目的とする緊急防止対策（工事計画を含む）のF/Sを実施するもので，事前調査を実施し，これに基づき現地調査を開始した。	公共事業省水資源総局	㈱アイ・エヌ・エー新土木研究所 ㈱パシフィックコンサルタンツ・インターナショナル
	ジャカルタ首都圏電気通信網整備計画	開	3	ジャカルタ市及び隣接するボゴール市，タンゲラン市及びベカシ市の，広域化する首都圏の電気通信網を見直し，整備計画を策定するもので，昭和62年度は事前調査を実施し，S/Wを締結した。	観光郵電省郵電総局	
	都市内加入者マイクロ波網整備計画	開	3 4	ジャカルタ市内に林立する約200の高層ビルを対象に，大容量の加入者にマイクロ波網を設置し，市内網を整備するものである。 昭和62年度は，事前調査を実施し，これに基づき，現地調査を開始した。	観光郵電省郵電総局	エヌ・ティ・ティ・インターナショナル

国名	プロジェクト名	調査内容分類 予算区分	事業概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
インドネシア	クマヨラン地区再開発計画調査	開 3	クマヨラン空港の跡地を利用する同地区及び周辺地区の住環境整備を中心とする都市再開発計画及び再開発手法マニュアルを作成するものであり，昭和62年度は事前調査（予備，S/W協議）を実施した。	公共事業省人間居住総局	
	ウジュンパンダン都市圏道路網整備計画	開 1	ウジュンパンダン市内及び周辺センター間の道路網整備に関するM/Pを作成するものであり，昭和62年度は現地調査を行い，交通調査を実施するとともに現況の問題点を明確にした。	公共事業省道路総局	セントラルコンサルタント㈱ ㈱長大
	チカンペック～チレボン有料高速道路建設計画	開 3	ジャワ島を東西に縦貫する有料道路計画（Trans Jawa Toll Way System）の一環をなすチカンペック～チレボン間約150kmの有料高速道路建設計画のF/Sを実施するものであり，昭和62年度は事前調査を実施し，S/Wを締結した。	公共事業省道路総局	
	北部スマトラ地域総合開発計画	開 1 3 11	スマトラ北部4州（アチエ，北スマトラ，西スマトラ，リアウ州，面積約27万km²，人口約1700万人）を対象とした総合開発計画を作成するもので，昭和62年度はコンタクトミッション派遣及び事前調査を実施し，S/Wを締結した後，本格調査を開始した。	公共事業省都市住宅総局	㈶国際開発センター 日本工営㈱
	主要食用作物生産振興計画	開 4 11	昭和61年7月第9回日・イ年次協議時に締結された主要食用作物生産振興計画にかかるR/Dを踏まえ，協力の実行計画ガイドラインを協議策定するとともに，大豆，ジャガイモを対象とした優良種子の増殖配布にかかる開発調査T/Rの策定を行うもので，昭和62年度は，実施調査を行い，最終報告書を作成した。	農業省	海外貨物検査㈱
	ネガラ河かんがい開発計画	開 3 4	南カリマンタン州ネガラ河流域約1万1000km²を対象として，かんがい排水を中心とした農業開発計画を策定するもので，昭和62年度は，事前調査を実施，S/Wを締結するとともに第1次現地調査を実施した。	水資源総局	日本工営㈱ ㈱日本農業土木コンサルタンツ
	産業造林計画	開 3	インドネシアは，丸太，パルプ，その他林産物の増産を国家開発計画の課題としており，このために木材工業への原料用木材の供給と環境保全，雇用創出等を目的とする産業造林地の確立を計画している。この計画を具体化するために，南スマトラ州ブナカット地域の5万haを対象として，産業造林計画策定のためのF/Sを行うもので，昭和62年度は，事前調査を実施し，S/Wを締結した。	林業省	

国名	プロジェクト名	調査内容区分 予算区分	事業概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
インドネシア	プロジェクト形成基礎調査（地形図作成）	開 11	インドネシア政府の機密保持を理由とした地形図作成用航空写真のインドネシア国外持出制限により，昭和60年度から開発調査プロジェクトの一部が中断ないしは延期を余儀なくされた。様々な解決への努力が試みられたが，第11回対インドネシア技術協力・無償資金協力年次協議において，別途協議の機会を持つことが合意された。これを受け派遣されたプロジェクト形成基礎調査団は，開発調査プロジェクトにおける地形図作成については原則としてインドネシア国内で作成することを確認し，問題を解決した。	インドネシア技術調整委員会	
	経済技術協力評価調査	開 11	国際的有識者（ケネス・アンソニー元英国海外開発庁首席農業顧問）の参加を得て，インドネシアにおける経済技術協力案件2件の評価調査を行い，より客観的かつ中立的な視点に立った評価及び同氏からのわが国経済協力案件に関する提言を取りまとめた。 ・農業研究計画 ・作物保護強化計画	国家開発企画庁（BAPPENAS） 内閣官房（SEKKAB）	
	金属加工業育成センター設立計画	海 3	中小工業の振興に寄与することを目的とした金属加工業育成センターの設立に関し，技術，経済，組織，運営面からF/Sを実施するものである。 昭和62年度は事前調査を実施し，実施細則を締結した。	工業省	
	第二製鉄所建設計画	海 4	インドネシアにおいては，1990年には300万tの鉄鋼不足が見込まれるため，第二製鉄所建設計画への協力を行うことを目的とする。 昭和62年度は，昭和61年度に実施した現地調査に基づき，国内解析作業を行い，報告書案の現地説明結果を踏まえて，最終報告書を作成した。	工業省機械基礎金属産業総局	㈳日本鉄鋼連盟
	発電機修理工場リノベーション計画	海 4	バンドン周辺に位置する発電所の発電機等のメンテナンスを主要業務とする発電機修理工場の設備能力の向上等を目的としたリノベーション計画を策定するものである。 昭和62年度は，最終報告書を作成，提出した。	インドネシア電力公社（PLN）	日本工営㈱

国名	プロジェクト名	調査内容分類 予算区分	事業概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
インドネシア	産業技術情報センター設立計画	海 3	ジャカルタ郊外スルポンにある国立研究科学技術センター（PUSPIPTEK）内の研究データや成果等を整理，相互利用するための産業技術情報センターの設立計画調査を行うものである 昭和62年度は事前調査を行い，実施細則を締結した。	技術評価応用庁（BPPT）	
	チパサン水力発電開発計画	海 4	ジャワ島西部チマヌク川流域のチパサン水力発電開発計画についてF/Sを実施するものである。 昭和62年度は，現地調査，国内解析作業に基づき，中間報告書及び最終報告書案を作成し，現地説明を行った。	インドネシア電力公社（PLN）	日本工営㈱
	ラナウ水力発電開発計画	海 4	スマトラ島南スマトラ州を流れるコメリン川上流に位置するラナウ湖の直下流に，ダム及び発電所を建設し，発電を行う計画を策定するものである。 昭和62年度は，電力事情，社会経済現況の把握，サイト踏査等の現地調査を実施したほか，その結果をもとに最終報告書を作成し，本件調査を終了した。	インドネシア電力公社（PLN）	日本工営㈱
	アユン水力発電開発計画	海 4	バリ島中央山岳部に源を発し，南流してインド洋に注ぐアユン川の上流域に水力発電開発を計画するものである。 昭和62年度は，地形測量，地質調査等の現地調査を実施し，その調査結果に基づき最適開発計画を策定し，中間報告書として取りまとめ，現地説明を行った。	インドネシア電力公社（PLN）	日本工営㈱
	ブブルン水力発電開発計画	海 3 4	ロンボック島内の電力需要増に対応するため，同島北部を流下するプチ川，ブブルン川を利用した水力発電開発を計画するものである。 昭和62年度は，事前調査を行うとともに，インセプションレポートを作成説明し，現地踏査，水文調査等を実施した。	インドネシア電力公社（PLN）	㈱アイ・エヌ・エー新土木研究所
	シパンシハポラス水力発電開発計画	海 3 4	スマトラ島北西部シブルアン川水系シパンシハポラス川上流域における水力発電開発を計画するものである。 昭和62年度は，事前調査を行うとともに，インセプションレポートを作成し，現地説明の後，現地踏査，資料収集作業等を実施した。	インドネシア電力公社（PLN）	東電設計㈱

国名	プロジェクト名	予算区分	調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
インドネシア	ジャンビ天然ガス利用開発計画	海	3 4	未利用資源の有効利用による地域開発を促進すべく，スマトラのジャンビ州に産する小規模随伴ガスを利用して発電並びにLPGの回収を行う計画である。 昭和62年度は，事前調査を実施し，実施細則の締結を行い，これに基づいて現地本格調査と一部の国内解析を行った。	技術応用評価庁 国家電力庁 プルタミナ	テクノコンサルタンツ㈱
	バンコ炭有効利用計画	海	4	南スマトラ州バンコ地域に豊富に賦存する褐炭をガス化し，得られたガスを燃料及びメタノール，アンモニア，肥料等の工業用原料として有効利用を図り，あわせて工業移住の拠点と予定されているバンコ地区の工業開発を促進する可能性につき，総合的観点から検討しようとするものである。 昭和62年度は，昭和61年度までの調査結果をもとに，テスト用サンプル炭の採炭，ガス化試験，ガス化データの分析，評価等を実施した。	科学技術応用庁 (BPPT)	(財)日本エネルギー経済研究所
	クリンチ地熱開発計画	海	4	インドネシア政府の石油代替エネルギーの開発，エネルギー源多様化政策を背景に，すでに当事業団の調査によって30MW以上の地熱ポテンシャルのあることが確認されたスマトラ島中部クリンチ地域において，5MWの地熱発電計画のF/Sを実施するものである。 昭和62年度は調査井（LP－2）の掘削を行い，LP－2に対する検層・コア調査及び坑井地化学調査を実施した。	火山調査所 (VSI) 電力公社 (PLN)	西日本技術開発㈱
	南スマトラ地域資源開発調査	資	8	本調査は，銅・鉛・亜鉛，接触交代鉱床を対象として鉱床賦存の有望地域の抽出を目的とする。 昭和62年度は，ボーリング調査（13孔，3150m）を実施した。	鉱山エネルギー省鉱物資源局	
ラオス	首都郊外農村開発計画	開	3 11	メコン河支流ナムグム河右岸2700haを対象とし，ナムグム河を水源とするポンプかんがい計画及び農村開発計画を策定するもので，昭和62年12月にプロジェクト形成基礎調査を行うとともに，昭和63年3月，事前調査を実施してS/Wを締結した。	農業かんがい協同組合省	

国名	プロジェクト名	調査内容分類 予算区分	事業概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ラオス	プロジェクト形成基礎調査	開 11	ラオスにおける今後の協力事業を効果的かつ効率的に実施するため，同国の開発の現状を把握，整理するとともに，同国での開発重点分野である農業案件，特に農業生産基盤整備のひとつとして要請してきた「首都郊外農業開発計画」につき，先方との協議を通じ，わが国援助スキームに適合するべく案件の形成調査を実施した。	国家計画委員会	
マレイシア	ペナン市都市交通コンピューター制御システム整備計画	開 4	ペナン州ジョージタウン市（人口約40万人，面積約285km²）の交通渋滞解消のため2000年を目標年次とした都市交通コンピューター制御システム整備計画にかかるF/Sである。昭和62年度は，昭和61年度に引き続き，現地本格調査及び国内解析作業を行い，最終報告書案の提出協議を行い，同レポートに対するマレイシア側コメントを踏まえた最終報告書を作成し，提出した。	ペナン市庁	㈱フクヤマコンサルタンツ・インターナショナル セントラルコンサルタント㈱
	クランバレー地域都市交通施設計画調査	開 4	昭和61年度に終了したクランバレー総合交通計画（M/P）にて提案された短期計画の具体的プロジェクトにかかるF/Sを行うもので，昭和62年度は現地本格調査を開始した。	クランバレー首都圏計画委員会	㈱フクヤマコンサルタンツ・インターナショナル ㈱パシフィックコンサルタンツ・インターナショナル 朝日航洋㈱
	クラン川流域治水計画	開 1 4	首都クアラルンプールを貫流するクラン川流域の治水計画にかかるM/Pの策定と，そのなかで優先度の高いプロジェクトのF/S調査を実施する。昭和62年度はM/Pを策定し，報告書を提出した。	排水かんがい局	㈱パシフィックコンサルタンツ・インターナショナル 日本工営㈱

国名	プロジェクト名	予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
マレイシア	地域総合開発計画(フェーズⅠ)	開 1 4	観光開発計画策定のためのガイドラインの策定及び観光開発候補地にかかるF/Sを実施するものであり，昭和62年度は，昭和61年度に引き続き，現地本格調査を実施し，フェーズⅠとして観光開発ガイドラインを策定した。	文化観光省 観光開発公社	㈱パシフィックコンサルタンツ・インターナショナル ㈱ジェイシイピイ
	クランタン川流域治水計画	開 1 3 4	マレー半島北東部クランタン川(流域1万5000km²，クランタン州の85%)を対象とし，総合的な治水計画にかかるM/Pを策定するとともに，上流域に洪水緩和を主目的とするダムを建設する計画にかかるプレF/Sを実施するもので，昭和62年度は事前調査を行うとともに現地調査を開始した。	農業省排水かんがい局	日本工営㈱ ㈱建設技術研究所
	ペナン固形廃棄物処理計画	開 1 3 4	固形廃棄物処理にかかるマレイシア最初のモデルケースとしてペナン州を対象とした廃棄物処理M/Pの策定を行うとともに，そのなかで緊急性のあるプロジェクトにかかるF/Sを実施するもので，昭和62年度は事前調査を行うとともに，現地調査を開始した。	住宅地方行政省	八千代エンジニヤリング㈱ 国際航業㈱
	非穀倉かんがい地区合理化・多様化計画	開 3	マレイシア国内の非穀倉地域全体を対象として，同地域の営農改善・開発のための具体的計画を策定するもので，昭和62年度は事前（予備）調査を実施した。	農業省排水かんがい局	
	タンジョンカランかんがい計画	開 4	マレイシア　マラッカ海峡に面するセランゴール州北西部のSabak Bernam及びKuala Selangor地域に位置する水田二期作地帯であるタンジョンカラン地区2万haの現状を把握し，効果的なかんがい計画を策定するもので，昭和62年度は，最終報告書を作成した。	農業省排水かんがい局	日本工営㈱ ㈱協和コンサルタンツ
	工業分野開発振興計画	海 1 3	マレイシアの工業分野のなかで将来輸出が有望とされる産業及び業種に関し，産業育成並びに輸出の促進を図るべく現状調査と問題点の抽出を行い，その改善のための総合プログラムを策定するものである。 昭和62年度は事前調査を実施し，実施細則を締結し，これに基づき現地本格調査を行った。	経済企画庁(EPU) マレイシア工業開発庁(MIDA)	日本貿易振興会 住友ビジネスコンサルティング㈱

国名	プロジェクト名	調査内容分類 予算区分	事業概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
マレイシア	サラワク小水力発電開発計画	海 4	本件はサラワク州の4都市スリアマン，カピト，サリケイ及びリンバンに電力を供給するために適切な小規模水力地点を選定し，これらについての技術的，経済的な検討を行うことを目的とする。 昭和62年度は，昭和61年度に選定した水力地点のムコ及びムダミットIIに関して地形測量，地質調査を行い，この結果をもとに国内解析を実施し最終報告書案を取りまとめ，現地説明を行った。	サラワク電力供給公社 (SESCO)	日本工営㈱ ㈱イー・ピー・ディー・シー・インターナショナル
	レビルダム計画	海 4	昭和56年3月に中間報告書をマレイシア側に提出したあと，水没予定地域が農業計画に抵触するとして調査が中断されていた本プロジェクトに対し，マレイシア側が調査再開を要請してきたため，要請内容の確認及びS/W協議を実施するための調査団を昭和61年12月派遣した。その後，昭和62年3月本格調査団を派遣し，中間報告書のレビュー，現地踏査，最適開発計画レイアウト等を実施し，リ・アプレイザルレポートとして取りまとめ，国家電力庁に提出した。 昭和62年度は，地形測量，地質調査，環境調査等を実施し，その調査結果をもとに最適開発計画を策定し，中間報告書として取りまとめ，現地説明を行った。	国家電力庁 (NEB)	㈱新日本技術コンサルタント
	クランバレー都市ガス供給開発	海 4	マレイシア半島東部のトレンガヌ沖に産出する天然ガスを有効利用するため，首都圏として急速に発展しているクランバレー地域に都市ガス供給システムを開発する計画を策定するものである。 昭和62年度は，昭和61年度調査を終了し，取りまとめた最終報告書をマレイシア政府に送付した。	経済企画庁 (EPU) 石油公団 (PETRONAS)	東京ガス・エンジニアリング㈱
	サバ地域資源開発調査	資 8	本調査は，ポーフィリーカッパー型鉱床を対象として鉱床の賦存状況を把握することを目的とする。 昭和62年度は，ボーリング調査（5孔，1500m）を実施した。	一次産業省 地質調査局	
ネパール	シンズリ道路建設計画	開 4	カトマンズ東部のシンズリ～デュリケル間（約118km）の道路建設及びシンズリ～東西ハイウェイ間（約39km）の橋梁建設道路改良にかかるF/Sを行うもので，昭和62年度は昭和61年度に引き続き，本格調査を実施し，概略設計，施工計画の立案，積算，経済分析，プロジェクト評価等を行い，この結果を最終報告書案に取りまとめた。	道路局	日本工営㈱ 国際航業㈱

国名	プロジェクト名	調査内容分類 予算区分	事業概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ネパール	テレビジョン放送網開発計画	開 1	全国規模のテレビジョン放送網整備のための長期開発計画を策定するとともに，放送施設に対する概念設計を行うものであり，昭和62年度は現地調査を実施し，最終報告書を提出した。	ネパールテレビジョン公社	全日本テレビサービス㈱
	国内航空網整備計画	開 3	山岳国家ネパールの運輸・交通事情を踏まえ総合的な国内航空整備のM/Pを作成し，優先案件についてF/Sを実施するものであり，昭和62年度は事前調査団を派遣し，S/Wを締結した。	観光省民間航空局	
	ルンビニ県農村総合開発計画	開 3	ルンビニ県を対象に，農村インフラ，人的資源開発，生産，増収計画，環境保護等を主たるコンポーネントとした農村総合開発計画を策定するもので，昭和61年度にコンタクトミッションを派遣する予定であったが，同国政府の受入体制が整わず延期されたもので，昭和62年度は事前（予備）調査を実施した。	ペンチャヤット・農村開発省	
	アルン3水力発電開発計画	海 4	アルン川はネパール東部を流れるコシ川水系（同国3大水系の一つ）にある。昭和58年5月から昭和60年3月にかけて当事業団が実施したコシ川流域水資源開発M/P調査において，アルン川で№1～6の6地点の水力発電地点が計画され，そのなかで開発優先第1位に選定された№3地点を対象に，技術的，経済的に最適な水力発電開発計画を策定することを目的とする。 昭和62年度は，昭和61年度までの調査結果をもとに，最終報告書を作成し，本件調査を完了した。	電力庁（NEA）	電源開発㈱ ㈱中央開発インターナショナル
パキスタン	首都圏水資源開発基本計画	開 4	イスラマバード首都圏につき，都市用水，かんがい用水，工場用水の供給に資するため既存水源（ラワル，シムリー，カンプール）のレビュー及び新規水源の調査を行い，長期基本計画を策定するもので，昭和62年度は現地調査を実施し，最終報告書を提出した。	首都開発公社	㈱三祐コンサルタンツ 八千代エンジニヤリング㈱

国名	プロジェクト名	調査内容分類 予算区分	事業概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
	全国総合交通計画	開 1 9	全国交通体系の1983年M/Pの見直しと次期5カ年計画（1989—1994）の事業計画策定を行うものであり，昭和62年度は昭和61年度に引き続き，現地本格調査を行うとともに，最終報告書の作成，提出を行った。	計画開発省	㈱パシフィックコンサルタンツ・インターナショナル ㈱アルメック ㈶国際臨海開発研究センター ㈳海外鉄道技術協力協会
パキスタン	パルチスタン州地下水かんがい開発計画	開 1	パルチスタン州Quetta, Kalat両地区における，広域な地下水探査及び地下水利用によるかんがい開発計画のM/Pを策定するもので，昭和61年度のフェーズI（地下水探査，かんがい開発）に引き続き，昭和62年度は，フェーズII（試掘指導，かんがい開発）を実施し，これに基づき，地下水利用かんがい計画M/Pを策定した。	パルチスタン州政府	㈱パシフィックコンサルタンツ・インターナショナル ㈱三祐コンサルタンツ 日本農林ヘリコプター㈱
	スワット地域農村総合開発計画	開 3	パキスタン北西辺境州スワット郡を対象とした農村総合開発計画を策定するもので，昭和62年度は，事前調査を実施し，S/Wに署名した。	北西辺境州政府	
	クラング川上流かんがい開発計画	開 4	パキスタンの首都イスラマバード農村部を流れるクラング川の水資源の有効活用を図り，イスラマバード農村部天水依存農業地域（バラニ地域）約6400haのかんがい開発計画を策定し，地域の作物生産の向上並びに，それに伴う農民の生活水準の向上に資するもので，昭和62年度は，本格調査を実施し，昭和63年3月最終報告書案を提出した。	イスラマバード首都圏庁	㈱三祐コンサルタンツ 日本技研㈱

国名	プロジェクト名	予算区分	調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
パキスタン	豆炭生産計画調査	海	3 4	パキスタン南部地域を中心に家庭用燃料として利用されている輸入ケロシンの代替として，石炭の豆炭成型化計画を策定することを目的とする。 昭和62年度は，事前調査を実施し，実施細則を締結し，これを踏まえて，現地調査（市場調査）を実施した。	パキスタン鉱業開発公社（PMDC）	テクノコンサルタンツ㈱
	ウェストワーフ火力発電開発計画	海	3 4	カラチ湾岸に位置するウェストワーフ火力発電所を将来の電力需要増に対応すべく200MWに改修するためのF/Sを行うもので，昭和62年度は事前調査を行うとともに，現地調査を通じ地形・地質調査，現地踏査等を実施し，その結果得られたデータ，資料をもとに，最終報告書案を作成した。	カラチ電力公社（KESC）	東電設計㈱
	クズダール地域資源開発調査	資	8	本調査はクズダール地域においてミシシッピーバレー型鉱床の賦存状況を把握することを目的とする。 昭和62年度は，地質調査，地化学探査（930km²）及びボーリング調査（6孔，2250m）を実施した。	石油天然資源省地質調査所	
フィリピン	マニラ首都圏地形図作成事業	開	2	マニラ首都圏及び周辺部（約1500km²）を対象とした都市基本図，土地利用図及び土地条件図の作成（都市基本図1500km²，土地利用図823km²，土地条件図476km²，縮尺は1万分の1）を行うもので，昭和62年度は土地利用図と土地条件図の編集及び現地補備測量を実施した。	測地測量局	㈳国際建設技術協会
	日比友好道路改善計画	開	4	日比友好道路のうち，サンタリタ～アリタオ間（約380km）を対象として，交通量の増大，通行車両の大型化・高速化等に対応するための改善計画の策定を行うものであり，昭和62年度は，最終報告書案の提出協議を行い，同レポートに対するフィリピン側コメントを踏まえた最終報告書を作成し，提出した。	公共事業道路省	大日本コンサルタント㈱ ㈱片平エンジニアリング
	マニラ南港改修計画	開	4	マニラ南港地区の役割の見直し及び同港施設の抜本的改良を図るための改修計画にかかるF/Sを実施するものであり，昭和62年度は最終報告書を作成，提出した。さらに，調査成果を相手国関係者に広く説明することを目的として，技術移転促進セミナーを実施した。	フィリピン港湾庁	㈶国際臨海開発研究センター ㈱日建設計
	カガヤン河流域水資源開発基本計画	開	1	北部ルソン・カガヤン河流域を対象とした，洪水防御，農業開発，水力発電を主体とした水資源開発基本計画の策定を行うもので，昭和62年度は昭和61年度調査に基づき最終報告書を作成，提出した。	公共事業道路省	日本工営㈱ 日本建設コンサルタント㈱

国名	プロジェクト名	調査内容分類 予算区分	事業概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
フィリピン	地方道路網整備計画	開 3 4	地方道路網の役割，整備方法につき対象地域の選定と計画策定を行い，今後の整備方策に関し提言を行うものであり，昭和62年度は昭和61年度の予備調査の成果をもとに，事前調査を実施し，現地本格調査を開始した。	公共事業道路省	㈱片平エンジニアリング 大日本コンサルタント㈱
	マニラ洪水対策計画	開 1 3 4	マニラ首都圏のパシグ，マリキナ河，ラグナ湖を中心とする洪水対策計画のM/P策定及び優先地域におけるF/Sを行うもので，昭和62年度は事前調査を実施するとともに現地調査を開始した。	公共事業道路省	㈱建設技術研究所 日本工営㈱
	幹線道路主要橋梁改修計画	開 3 4	日比友好道路及びマニラ北方道路の主要な橋梁を対象として，改修計画の策定（F/S）及び補修マニュアルと橋梁台帳の作成を行うもので，昭和62年度は事前調査を実施するとともに現地本格調査を開始した。	公共事業道路省	日本工営㈱ ㈱アルメック
	インファンタ・リアル都市開発交通施設整備計画	開 3	マニラ中心部への人口集中を分析するためにルソン島東海の開発拠点としてインファンタ・リアルを選び，インファンタ道路改良計画及びリアル港既存施設補修計画についてF/Sを実施するものである。昭和62年度は事前調査団を派遣し，S/Wを締結した。	重点投資開発公社	
	パナイ島地下水開発計画	開 1 3	パナイ島の4地区計15カ所を対象とし，地下水による，上水道施設の新設または増設するためのマスタープランの策定を行うもので，昭和62年度は事前調査を実施するとともに，現地調査を開始した。	地方水道公社	日本上下水道設計㈱
	西サマール農村総合開発計画	開 4	西サマールにおいて農業生産の拡大，生活水準の向上を目的とし，小規模かんがい排水施設の整備，農道の整備，生活用水供給システムの改善，農村電化，農産物貯蔵施設の整備，農産品加工，農村社会インフラ整備等を盛り込んだ農村総合開発計画を策定するもので，昭和62年度は，本格調査を行って開発基本構想を概定し，優先プロジェクト地域の地形図を作成した。	サマール島総合開発計画事務局	㈱三祐コンサルタンツ ㈱パシフィックコンサルタンツ・インターナショナル 太陽コンサルタンツ㈱ ㈱パスコインターナショナル

国名	プロジェクト名	調査内容区分予算分類	事業概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
フィリピン	ポンプかんがいシステム維持管理改善計画	開4	ルソン島の国家かんがい庁の既存のポンプかんがいシステムにおいて，ポンプの新しい電力源として，小水力発電を利用し，そのシステムを強化するための計画を策定するもので，昭和62年度は昭和61年度の事前調査に基づき，本格調査を実施した。	国家かんがい庁	日本工営㈱ ㈱建設企画コンサルタント
	トリニダッド高地農村総合開発計画	開4	ベンゲット州トリニダッド周辺バリリ川流域におけるかんがい排水施設計画，農道整備，飲雑用水の確保，小水力発電，流通センター計画を網羅した農村総合開発計画を策定するもので，昭和62年度は，本格調査を実施し，中間報告書を作成した。	ベンゲット州	朝日航洋㈱ 日本技研㈱ 日本工営㈱
	農業用小規模溜池整備計画	開3	フィリピン全土を対象に，小規模溜池整備のためのM/Pを策定するもので，昭和62年度は，事前調査を実施し，実施細則を締結した。	公共事業道路省	
	マガットかんがいシステム維持管理強化計画	開1	既存のかんがいシステム（10万ha）を見直して，施設の改修計画を立てるとともに，維持管理組織やマニュアルの見直しを行い，改善のためのM/Pを策定するもので，昭和62年度はO/Mマニュアルと水管理プログラムを作成し，最終報告書を提出した。	国家かんがい庁	㈱三祐コンサルタンツ 内外エンジニアリング㈱ ㈱日本水工コンサルタント
	広域森林情報分析管理計画	開4	ルソン島北東部カガヤン河流域270万haについて，森林立地に関する情報の分析整理を行うとともに，それに基づく適切な森林管理基礎計画の策定，さらに，モデル地区5万haについての森林経営計画を策定するものであり，昭和62年度は森林立地解析，広域森林管理計画，モデル地区森林管理計画等の計画策定調査を実施し，その取りまとめを行った。	環境天然資源省	㈳日本林業技術協会 ㈱パスコインターナショナル
	水産物輸送システム総合計画	開3 4	漁業資源が地域間較差，季節変動により必ずしも有効に利用されていないという問題を解決するため，小規模漁業計画及び製氷・冷蔵施設整備計画との関連性を持った水産物輸送システム総合計画につきF/Sを実施するもので，昭和62年度は，昭和63年2月に事前調査を実施，昭和63年3月から本格調査に着手した。	フィリピン水産開発公団	システム科学コンサルタンツ㈱

国名	プロジェクト名	予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
フィリピン	プロジェクト形成基礎調査（農業分野）	開11	国別援助研究会（座長：高橋彰東大教授）の報告に基づき，大来ミッションにて確認された対フィリピン援助重点分野（農業・農村開発，職業訓練・人造り，工業リハビリ，貿易振興，中小企業振興）のなかから農業分野についての政策対話，案件発掘整理を行い，対フィリピン農業分野協力の枠組み形成を行うための調査を実施した。	農業省 農地改革省 国家経済開発庁	
	経済協力総合調査（大来ミッション）	開11	国別援助研究会（座長：高橋彰東大教授）の報告に基づき，中期的観点から，フィリピン政府関係者とハイレベルの政策対話を実施し，わが国の対フィリピン経済技術協力の基本的方向付けを行い，さらにフィリピン側が1986年12月に発表した，中期開発計画（1986-1992）につき内容及び日本側への協力要請事項を聴取し，上記わが国の援助方針とのすり合わせを行うための調査を実施した。	国家経済開発庁	
	石炭鉱業技術開発マスタープラン	海1	フィリピンにおける国内炭鉱の効率性，生産性の向上に資するべく，採炭，保安等の技術革新，鉱員配置，安全管理基準のレビュー，調査，評価等を行い，人材開発，石炭増産のためのM/Pの策定を行う。昭和62年度は事前調査を行うとともに現地調査により，長期需給見通し，石炭鉱業の現状，石炭利用の現状等のレビュー及び評価を行った。	エネルギー開発局（BED）	㈱ダイヤコンサルタント
	ルソン島包蔵水力調査	海4	フィリピン政府は石油代替エネルギーの開発を進めるため，同国の経済開発可能包蔵水力調査を行い，有望水力の内容を明らかにし今後のエネルギー開発の指針を得ようとしている。本件は，ルソン島内の未開発水力地点を発掘し，調査・検討のうえ，長期電源開発計画策定に資することを目的としたもので，昭和62年度は，昭和61年度までの調査結果を最終報告書に取りまとめ，調査を完了した。	国家電力公社（NPC）	日本工営㈱
	アンプクラオダム改修計画	海4	ルソン島中西部に位置するアグノ川アンプクラオダムは竣工後，四半世紀を経過し，各所に改修の必要性を生じているが，これにかかる修復計画の策定を行うものである。 昭和62年度は，2次にわたる現地調査を実施し，その結果を最終報告書として取りまとめ，本件調査を完了した。	国家電力公社（NPC）	㈱新日本技術コンサルタント

国名	プロジェクト名	調査内容分類 予算区分	事業概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
フィリピン	カラカ石炭火力発電所1号機改善計画	海 4	ルソン島南部に位置するカラカ発電所1号機は，昭和59年に30万KWの発電を開始したが，燃料である石炭の質が悪い等の原因で，発電所全体の改善が必須となり，これにかかる計画を策定するものである。 昭和62年度は，2次にわたる現地調査等の結果をもとに最終報告書として取りまとめ，本件調査を終了した。	国家電力公社（NPC）	西日本技術開発㈱
	アンガットダム修復計画	海 4	マニラ湾に流下するアンガット川の上流域に位置するアンガットダムは完成後21年を経過し，修復の必要のあることから，本ダムに関し，技術的，経済的及び財務的に最適な修復計画及びダム管理基準等を策定する。 昭和62年度は，インセプションレポートの説明，現地調査，資料収集を行い，この結果をもとに国内解析を実施し，プログレスレポートとして取りまとめ，送付した。	国家電力公社（NPC）	㈱新日本技術コンサルタント
	ビンガダム修復計画	海 4	ルソン島中部アグノ川流域に位置するビンガダムは完成後28年を経過し，修復の必要のあることから，本ダムに関し，技術的，経済的及び財務的に最適な修復計画及びダム管理基準案を策定する。 昭和62年度は，インセプションレポートの説明，現地調査，資料収集を行い，この結果をもとに国内解析を実施し，プログレスレポートとして取りまとめ，送付した。	国家電力公社（NPC）	㈱新日本技術コンサルタント
	鉱物資源基本図調査	資 8	本調査は既存データのコンパイル，ランドサットデータの解析，空中探査及び地化学探査等によって鉱物資源基本図を作成することを目的とする。 昭和62年度は，ボロンガン，ドロレス及びカトバロガン地区において，地質調査，地化学探査（2148km²）を実施した。また，バナイ，マスバテ及びロンブロン地区について，総合評価を行った。	環境天然資源省鉱山地球科学局	
シンガポール	都市交通改善計画調査	開 4	大規模ニュータウンを主な対象として新交通システムの導入にかかる概略検討を行うとともに，一部地域について，詳細なケーススタディを実施するものであり，昭和62年度は現地調査を行い，中間報告書を作成し，提出した。	国家開発省公共事業局	㈱アルメック ㈱パシフィックコンサルタンツ・インターナショナル

国名	プロジェクト名	調査内容分類 予算区分	事業概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
スリ・ランカ	コロンボ港整備計画調査	開 3	コロンボ港の既存計画を見直し，同港の港湾機能の整備・強化にかかるF/Sを行うものであり，昭和62年度は事前調査を実施して，S/Wを締結した。	スリ・ランカ港湾庁	
	モラガハカンダ農業開発計画	開 3 9	スリ・ランカ最大の河川であるマハヴェリ川の総合開発計画は，1968年策定のM/Pに端を発し，1978年には「マハヴェリ開発促進計画」が策定された。促進計画のひとつとしてアンバン川に貯水池を築造するF/Sが1979年になされたが，当時と社会経済状態が変化したことにより，up-to-dateにする必要性が生じた。このため，マハヴェリ川，アンバン川及びカル川流域のうち，15万5000haを調査対象地域とし，水収支の見直し及び発電計画の再検討を行い，作物の多様化を含む総合農業開発計画を樹立するもので，昭和62年度は，事前調査を行い，また，昭和63年1月，本格調査に着手した。	マハヴェリ開発省	日本工営㈱ 日本技術開発㈱
	ガンパハ県農村総合開発計画	開 1	ガンパハ県の農村地域では植民地時代からかんがい施設等の農業基盤整備が行われていたが，今日では，これらの施設は老朽化が著しく，修復が必要となっている。また，保健，教育等の農村生活基盤の整備も立ち遅れている。このため，本件調査では農村の生産及び生活の両面からの調査を行い，農村総合開発計画のM/Pを策定するもので，昭和62年度は，最終報告書を作成し，提出した。	計画実施省	㈱中央開発インターナショナル ㈱三祐コンサルタンツ 北海道開発コンサルタント㈱
	南東部沿岸漂砂調査	開 3 4	南東部のキリンダ漁港及びその周辺において，漂砂調査を実施し，同漁港内への堆砂量を低下させる適切な漁港改修案等を作成するもので，昭和62年度は，事前調査の実施，S/Wの締結に引き続き，現地本格調査を実施した。	漁業省	日本テトラポッド㈱
	アッパーコトマレ水力発電開発計画	海 4	マハヴェリ川支流コトマレ川上流に位置するヌワラエリア流域のコトマレ発電所の上流に2カ所の発電所を建設し，合計248MWの発電を行おうとする計画についての技術的・経済的な検討を行うものである。 昭和62年度は，昭和61年度までの調査結果をもとに，最終報告書として取りまとめ，調査を完了した。	セイロン電力庁(CEB)	㈱中央開発インターナショナル

国名	プロジェクト名	調査内容予算区分類	事業概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
タイ	鉄道ヤード改良計画	開4	タイ国鉄ヤードが老朽化しており，これを改修して輸送力を向上させようとする計画であり，具体的には，タイ国鉄ヤード10カ所の基本改良計画を策定し，優先順位の高いプロジェクトについて短期計画を作成しF/Sを行うものであり，昭和62年度は，最終報告書の作成，提出を行った。	タイ国鉄	㈳海外鉄道技術協力協会 ㈱パシフィックコンサルタンツ・インターナショナル 電気技術開発㈱
	新クルンテップ橋及びトンブリ道路延伸計画	開4	バンコック市南西部のチャオピア川の架橋に関し，交通混雑の解消のため，老朽化したクルンテップ橋の拡幅，またはかけ替え計画，及びサトン橋の接続道路の新設（延伸）計画にかかるF/Sを実施するものであり，昭和62年度は，最終報告書を作成した。	内務省公共事業局	日本工営㈱ セントラルコンサルタント㈱
	バンコック都市基本図作成	開2	バンコック首都圏（約2000km²）を対象とした都市基本図を作成（縮尺1/10,000，1/4,000）するもので，昭和62年度は空中三角測量，及び，図化，編集，現地補備測量を実施するとともに1/4,000については，さらに製図までを行った。	バンコック首都圏庁	㈳国際建設技術協会 国際航業㈱
	効果的港湾システム調査	開1	タイ政府の国家計画に合致した全国規模の港湾開発政策の基本構想の策定及び港湾の合理的かつ効果的な管理運営システムにかかる提言を行うものであり，昭和62年度は現地調査を行い，最終報告書を作成，提出した。	運輸通信省	㈶国際臨海開発研究センター
イ	チャオピア川洪水予報システム計画	開1	チャオピア川流域（16万2000km²）の洪水予報システム計画（M/P）の策定を行うもので，昭和62年度は現地調査に基づき最終報告書案を作成した。	王立かんがい局	㈱建設技術研究所 日本工営㈱
	中央部道路網整備計画	開14	バンコック市を除くタイ中央部を対象とした幹線道路網の整備改良計画（M/P）の策定及び，緊急・優先プロジェクトにかかるF/Sを実施するものである。 昭和62年度は，事前調査を実施するとともに，現地本格調査を開始し，その成果を中間報告書に取りまとめた。	運輸通信省道路局	㈱片平エンジニアリング 日本工営㈱

国名	プロジェクト名	予算区分	調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
タイ	地方トラック・ターミナル整備計画	開	4	物流合理化のため主要な地方5都市にトラック・ターミナルを建設する計画にかかるF/Sを行うものであり，昭和62年度は，昭和61年度に引き続き，現地本格調査を行うとともに，最終報告書案の作成，提出を行った。	陸運総局	㈱パシフィックコンサルタンツ・インターナショナル
	南部地域開発計画	開	1 3	タイ南部地域における観光開発計画を検討し，最もポテンシャルの高い地域につき観光開発を中心とした地域開発調査を策定するものであり，昭和62年度は事前調査を実施して，S/Wを締結するとともに，現地本格調査を開始し，その成果を中間報告書に取りまとめた。	タイ国観光公社	㈱ジェイシイピイ ㈱パシフィックコンサルタンツ・インターナショナル
	都市計画策定指針作成	開	1 3	タイの都市計画策定・実施に関し各都市に応用可能な都市計画技術及び方法論の開発及びマニュアルの作成を行うものである。昭和62年度は，事前調査を実施するとともに，現地本格調査を開始し，その成果を中間報告書に取りまとめた。	内務省都市計画局	八千代エンジニヤリング㈱
	バンコック市クローン水質改善計画	開	3 4	バンコックにおける主要排水路の水質汚濁対策及び浄化用水等による緊急水質改善計画の策定を行うもので，昭和62年度は事前調査を実施するとともに現地調査を開始した。	王立かんがい局	㈱パシフィックコンサルタンツ・インターナショナル ㈱東京設計事務所
イ	ラムチャバン港輸送施設計画	開	3 4	ラムチャバン港で取り扱われるコンテナ貨物等の効率的かつ経済的な輸送施設及び輸送システムの計画策定を行うもので，昭和62年度は事前調査を行い，また現地本格調査を開始した。	東部臨海開発委員会事務局 (OESB)	㈶国際臨海開発研究センター ㈱パシフィックコンサルタンツ・インターナショナル
	国内電話網拡充長期計画	開	3	全国を対象とした10年間の電気通信網の開発計画のM/P（電気通信網拡充長期計画の作成，デジタル網の導入と確立，通話品質と信頼性の確立，情報システム管理，課金計画，財務計画等）の策定を行うもので，昭和62年度は事前（予備）調査を実施した。	タイ電話公社	

国名	プロジェクト名	予算区分	調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
タイ	地方7都市水道拡張計画	開	3	パトンタニ，プラチャパット，タクアアパ等の7都市の上水道整備計画のF/Sを行うもので，昭和62年度は事前調査を実施し，S/Wを締結した。	地方水道公社	
	バンコック首都圏中長期道路交通計画調査	開	3	バンコック首都圏を対象とする広域交通制御（ATC）システム整備計画F/S，中・長期（1996年～2006年）道路網整備計画の作成，交通管理計画の作成，共同溝システム調査を行うものである。 昭和62年度は事前調査を行い，S/Wを締結した。	バンコック首都圏庁	
	チャオピア川流域水管理システム監視計画	開	1	タイ最大の河川であるチャオピア川流域を対象とし，現行の水管理体制を見直し，主に農業用排水を効率的に管理するための水管理システム及び監視計画を策定するM/P調査を実施するもので，昭和62年度はフェーズⅠの国内解析及びフェーズⅡのプログレスレポート(3)提出までの現地調査，国内解析を実施した。	王立かんがい局	㈱三祐コンサルタンツ 太陽コンサルタンツ㈱
	東部タイ農地保全総合開発計画	開	4	キャッサバ等の作付により，土壌浸食が生じている東部タイ地域において，土壌保全対策を中心とし，新規の換金作物の導入等を含めた総合的な農村開発計画を策定し，あわせて同地域内のパイロット地区にてF/Sを実施するもので，昭和62年度は，フェーズⅠとしての基礎的資料を収集し，現地調査を実施，パイロット地区を選定するとともに，1/5,000の地形図を作成した。	土地開発局	太陽コンサルタンツ㈱ ㈱三祐コンサルタンツ
イ	チャンタブリ川流域農業水利開発計画	開	4	バンコック南東約320kmに位置するチャンタブリ川流域約1500km²を調査対象として，乾期における農業水利開発及び合理的な流域水利用計画の調整を行い，果樹を中心とした効果的な農業開発を図るもので，昭和62年度は，本格調査を実施し，フェーズⅠ調査（プレF/S）として，本計画構想を立案した。	王立かんがい局	㈱三祐コンサルタンツ
	セバイ・セボック流域開発計画	開	3	東北タイ東部ウボンラチャタニ県及びヤソソン県において，セバイ・セボック川流域の開発計画を策定するもので，昭和62年度は，事前調査を実施し，S/Wを締結した。	王立かんがい局	

国名	プロジェクト名	調査内容区分 予算区分	事業概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
タイ	国有林管理計画	開 4	タイ中西部のビルマ国境地域において，国有林200万haの航空写真撮影による森林調査を行い，また同国有林内に2万haのモデル地域を設定して，国有林管理計画の策定と計画策定のためのガイドライン及びリモート・センシングマニュアルの作成を行うものである。 昭和62年度は，国内作業による取りまとめを行い，その結果をもって最終報告書案の説明を経て，最終報告書を作成した。	王立林野局	㈳日本林業技術協会 国際航業㈱
	プロジェクト形成基礎調査（中央平原北部総合開発計画）	開 11	タイのバンコック首都圏への一極集中が進行するに伴い，近郊地域である中央平原北部6県の開発可能性が高まっていることから，昭和62年3月にわが国に対し，同地域の総合開発計画作成への協力を要請してきた。これを受けて，要請内容，実施体制等を確認し，関連資料収集のための調査を行い，あわせて，現地踏査及びわが国の協力可能範囲につき，タイ側と協議した。	国家経済社会開発庁	
	経済技術協力合同評価調査	開 11	タイにおけるわが国経済技術協力案件3件につき，タイ側と合同で評価調査を行うことにより，双方が共通の基盤に立って問題点，改善点を取りまとめることを目的としたものであり，調査のフレームワーク，調査項目，双方の役割分担につき，タイ側と協議，S/Wを締結した。 ・養蚕開発計画 ・東北タイ職業訓練センター ・新農村開発計画	総理府経済技術協力局（DTEC）	
	経済技術協力合同評価調査	開 11	上記を踏まえ，具体的な調査手法，双方の役割分担，調査工程の詳細につき，タイ側と協議した。	総理府経済技術協力局（DTEC）	
	サムットプラカン県大気汚染管理計画	海 4	バンコック市の南の郊外に位置するサムットプラカン工業地区における，主として工業活動に起因する大気汚染に対する管理計画を策定するために必要なデータを収集し，必要な助言を行うことを目的とする。 昭和62年度は，測定用機材の送付・据え付け，第1回，第2回現地調査団の派遣を行い，サムットプラカン地区の環境測定，排出源調査，社会・経済分析のための資料収集を行った。	国家環境委員会事務局（ONEB）	㈳産業公害防止協会

国名	プロジェクト名	調査内容分類 予算区分	事業概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
タイ	工業規格・検査制度開発計画	海 1	タイ工業製品の国際競争力強化による輸出振興及び国産品の輸入品に対する競争力の確保を図るため，工業製品の規格・基準の振興策，試験・検査能力の強化策を作成する。 昭和62年度は，昭和61年度に実施した調査に基づき，国内作業を実施し，昭和62年11月に最終報告書案の説明を行い，最終報告書を12月に送付した。	ＴＩＳＩ（Ｔｈａｉ Industrial Standards Institute）ＴＩＳＴＲ（Thailand Institute of Science and Technological Research）	(財)日本規格協会 (財)機械電子検査検定協会
	工業用水有効利用計画	海 4	バンコック首都圏及びその周辺の地盤沈下の主要因となっている工業用地下水汲み上げ量を節減するための技術指針を策定する。 昭和62年度は本格調査を行い，その結果の国内解析を実施した。	工業省	(財)造水促進センター 東洋エンジニアリング㈱
	工業分野開発振興計画	海 1 3	タイの工業分野のなかで，将来輸出が有望とされる産業及び業種に関し，産業育成並びに輸出の促進を図るべく，現状調査と問題点の抽出を行い，その改善のための総合プログラムを策定するものである。 昭和62年度は，事前調査を実施し，実施細則を締結し，これに基づき現地本格調査を行った。	工業省 工業振興局	日本貿易振興会 日本鋼管㈱
イ	ラムチャバン工業基地開発計画	海 3 4	東部臨海工業地帯開発計画のうち，ラムチャバン工業基地（輸出加工区及び一般工業団地）の早期実現へ向けて，企業誘致に必要な政策，投資促進策等を策定することを目的とする。 昭和62年度は，事前調査を実施し，実施細則を締結し，これを踏まえて，現地本格調査を実施した。	東部臨海開発委員会（OESB）	(財)日本立地センター
	ナムヤム川上流域水力発電開発計画	海 1	タイの北部ビルマ国境地帯に位置するナムヤム川上流域の水力発電開発計画M/Pを作成することを目的とする。 昭和62年度は，印刷，製本が完了した最終報告書を先方政府及び関係各方面へ送付し，本件調査を完了した。	タイ電力公社（EGAT）	電源開発㈱

国名	プロジェクト名	予算区分	調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
タイ	ナムユアム水力発電統合開発計画	海	3 4	ナムユアム川水力発電統合開発計画に関し，現地調査及び国内作業を実施のうえ，技術的，経済的，財務的，並びに環境に対して最適な開発計画を策定するものであり，昭和62年度は，事前調査を行うとともに地形・地質踏査，水文調査等の現地調査を中心とした本格調査を実施した。	タイ電力公社(EGAT)	電源開発㈱
	サンカンペン地熱開発計画	海	4	タイ北部サンカンペン地域における地熱発電の技術的開発可能性を検討することを目的とする。 昭和62年度は，調査井掘削指導監督，地質データ・地熱リザーバーデータの収集を中心とする現地調査を実施し，その結果を最終報告書として取りまとめ，本件調査を終了した。	タイ電力公社(EGAT)	日本重化学工業㈱ 三井金属資源開発㈱ 日鉄鉱コンサルタント㈱
	ヤンキャン地域資源開発調査	資	8	本調査はヤンキャン地域においてニオブ，タンタル，錫，タングステン鉱床の賦存状況を把握することを目的とする。 昭和62年度は，地質調査，地化学探査(15.5km²)を実施した。	工業省鉱物資源局	
	アジア区分不能					
マレイシア シンガポール	経済技術協力評価調査	開	11	学識経験者等第三者(後藤基毎日新聞論説副委員長)の参加を得て，シンガポール，マレイシアにおける経済技術協力案件4件につき評価調査を行うとともに，派遣専門家等との意見交換を行うことにより，広く両国に対する経済技術協力に関する同氏からの提言を取りまとめた。 ①シンガポール ・生産性向上プロジェクト ・日本・シンガポールソフトウエア技術研修センター ②マレイシア ・職業訓練指導員・上級技能者養成センター ・国立電算機研修所	シンガポール：国家生産性庁，外務省 マレイシア：労働・人的資源省	

国名	プロジェクト名	予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ビルマ インドネシア	経済技術協力評価調査	開 11	インドネシア，ビルマ両国の放送セクターにおけるわが国経済技術協力案件2件につき，評価調査を行い，本セクターに共通の問題点・改善点を整理し，取りまとめた。 ①インドネシア ・ラジオ・テレビ放送訓練センター ②ビルマ ・テレビ放送施設拡充計画（I，II）	インドネシア：情報省 ビルマ：情報省	
ネパール インドネシア	経済技術協力評価調査	開 11	インドネシア，ネパール両国の保健衛生セクターにおけるわが国経済技術協力案件4件につき，評価調査を行い，本セクターに共通の問題点・改善点を整理し，取りまとめた。 ①インドネシア ・看護教育プロジェクト ・北スマトラ地域保健対策プロジェクト ②ネパール ・看護学校建設計画 ・西部地域公衆衛生対策プロジェクト	インドネシア：保健省 ネパール：保健省	
ネパール フィリピン、タイ	プロジェクト形成基礎調査	開 11	フィリピン及びタイ両国については，わが国経済技術協力の最重点援助対象国のひとつとして協力を推進しているが，今後とも特に高度化する開発ニーズに対応する計画作成のための案件形成を行う必要があり，また援助実績の少ないネパールにおいては，具体的な計画を策定する段階から案件形成に参画する必要がある。 このため，JICA事務所による調査，及びローカルコンサルタント等による案件の形成可能性の予備的調査も含め，プロジェクトの形成につき調査を実施した。	ネパール：大蔵省 タイ：総理府経済技術協力局 フィリピン：国家経済開発庁	
パキスタン バングラデシュ	プロジェクト形成基礎調査	開 11	バングラデシュ及びパキスタン両国については，わが国経済協力の最重点対象国のひとつとして例年両国との間で経済技術協力にかかる年次協議を実施してきているが，両国とも案件選定能力が必ずしも十分でないこと，内部での十分な検討・調整がなされていないこと等のため，開発調査案件の要請が少ないので，具体的な計画を策定する段階から案件形成に参画し，特に開発調査分野の案件の形成調査を実施した。	バングラデシュ：計画省（ERD） パキスタン：財務・経済省	